

# 構造改革特別区域における 株式会社立大学・大学院の設立とその背景 —千代田区の5大学を事例として—

○田部井 潤(東京国際大学) ○栗栖 淳(国士舘大学) 渡部 晃正(信州大学)

## 1 研究の目的と背景

本論の目的は、構造改革特別区域(以下、「構造改革特区」と称する)を利用して学校設置会社により設置された大学・大学院(以下、「株式会社立大学」と称する)の設立とその背景を検討し、そこにおける教育の現状と課題について明らかにすることにある。

2004年4月、2つの学校設置会社により、日本で初めての株式会社による大学と専門職大学院がそれぞれ設置された。これは構造改革特区制度を利用したもので、株式会社による大学経営参入の到来を意味するものである。従来、学校は公共性の高いものとされ、その設置主体になれるのは、国(国立大学法人)、地方公共団体、学校法人に限られ、営利を目的とした株式会社の学校設置事業への参入は、学校教育には馴染まないとされてきた。しかし、地域特性を生かした教育や地域産業を担う人材育成の必要性などに対応するための教育または研究を、株式会社の設置する学校が行うことが適切かつ効果的であると認められた場合、株式会社による学校設置が可能となったのである。

2007年4月現在、株式会社立大学は7校設置されており、このうちの5校は、キャリア教育推進特区制度を利用して千代田区に所在している。高等教育機関以外では、岡山県御津町(現・岡山市)の御津町教育特区制度を利用し、2004年4月に朝日塾中学校(設置会社:株式会社朝日学園)が開校している。さらに、高等学校については、同年9月に石川県白山市に開校したアットマーク国際高等学校(同:株式会社アットマーク・ラーニング)をはじめ、合計で13校が開校している。内閣官房構造改革特区推進室の調べによれば、28の特区に立地する株式会社立学校には、約6,000人が入学しているとされている<sup>(1)</sup>。

米国において、株式会社という営利組織が大学を経営することは目新しいことではない。1976年にフェニックス大学が創設されて以来、成人学生を主な

対象とする株式会社立大学は増え続けている。ただし、吉田(2005)は、米国の株式会社立大学は、「就労者が学位を取り直すことでキャリアアップの道が拓けるというアメリカ社会の雇用慣行の上に成り立っているものである」と述べ、日本における株式会社立大学を取り巻く社会的環境とは状況が異なることを指摘している<sup>(2)</sup>。

## 2 構造改革と株式会社の学校参入

わが国では、国民負担の軽減、行革事務の簡素合理化、民間活力の助長等の観点から踏まえ、閣議決定等に個々の規制緩和措置を盛り込みながら行政改革が進められてきた(以下、概要)。

- 1980年代の第2次臨時行政調査会(1981～83年)
- 第1次臨時行政改革推進審議会(1983～86年)および第2次臨時行政改革推進審議会(1987～89年)
- 構造改革特別区域法(以下、「特区法」と称する)の施行(2002年)
- 内閣に構造改革特区推進本部を設置(2002年)

構造改革特区とは、特区法第二条の「地方公共団体が当該地域の活性化を図るために自発的に設定する区域であって、当該地域の特性に応じた特定事業を実施し又はその実施を促進する」ものをいう。つまり従来、教育・物流・研究開発・農業・社会福祉・その他の分野において、さまざまな規制により実施が困難であった事業を、地方公共団体が「規制の特例措置」を受けることにより、それを可能とするものである。本研究で述べるような株式会社の学校経営への参入は、まさに構造改革特区の一例である。また特区には、地域の活性化のみならず、その成功事例により、全国的な規制改革に波及させ、国全体の経済を活性化させるという意図も含まれている。

特区の認定申請は、地方公共団体に限られ、民間事業者は地方公共団体に申し出ることで事業を実施できる仕組みとなっている。申請した特区計

画が内閣総理大臣の認定を受けると、「特区」が誕生するが、国による税の減免や補助金等従来型の財政措置は講じられないとされている。2003年4月21日の第1回申請から、2006年11月16日の第12回認定分までに604の特区が認定されている。このうち、文部科学省が所管となる特区(他の省庁との重複を含む)、いわゆる教育特区は172に及ぶ。

特区法を利用した株式会社立大学の設置は、概ね、以下のような手順で「特区」の認定を受けることになる。

- ① 地方自治体の自発的発意と地域の民間事業者等の創意工夫を連携・共働し、自治体は単独または共同して、規制の緩和・撤廃等についての認可を申請する。
- ② 申請を受けた、内閣府構造特区改革担当室(内閣官房)は、提案をとりまとめ関係省庁と調整し、規制の特例措置を認定する。
- ③ 規制緩和の特例措置の認可を受けた自治体では、自治体、学校法人、民間企業、NPOなどの団体および個人が、特例措置を活用することができる。

次に、株式会社立大学の設置者である学校設置会社は、法規上、以下のように規定されている。学校教育法第二条では、「学校は、国、地方公共団体及び私立学校法第三条に規定する学校法人のみが、これを設置することができる」と記されている。しかし、特区法第十二条において、学校教育法の特例措置として「地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域において、地域の特性を生かした教育の実施の必要性、地域産業を担う人材の育成の必要性その他の特別の事情に対応するための教育又は研究を株式会社の設置する学校が行うことが適切かつ効果的であると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、「学校法人」とあるのは「学校法人又は学校設置会社」とする」とあり、学校設置会社、すなわち株式会社による学校設置が認められるようになる。この学校設置会社に関しては、同法第十二条第二項に次のような条件が規定されている。

- ① 文部科学省令で定める基準に適合する施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該学校の経営に必要な財産を有すること。
- ② 当該学校の経営を担当する役員が学校を経営するために必要な知識又は経験を有すること。

- ③ 当該学校設置会社の経営を担当する役員が社会的信望を有すること。

特区申請では、設置会社の設立を経てから、従来の大学・大学院申請と同様の手続きをもって株式会社立大学は設置認可される。

大学設置にあたって、規制の特例措置の所管は文部科学省であり、学校教育法上の学校として関連規定の適用を受ける。つまり、設置主体が何であろうとも、特例措置を除く大学設置基準を満たす必要がある。当然、法制化された認証評価も受ける必要がある。教育の質保証という点では、株式会社立大学は、既存の大学と何らの差異はないのである。ただし、株式会社立大学の設置は、あくまでも「特区法」の範囲内で、より正確に述べれば、構造改革特区として内閣総理大臣により認定された区域内で、学校設置会社が設立され、それが設置者となる場合に限られている。

なお、特区法では、株式会社立学校の経営状態が悪化した場合、特区計画を申請した地方公共団体が学生・生徒の修学が維持できるよう転学の斡旋を行うなどの、いわゆるセーフティネットを講じるよう求められている。

### 3 千代田区キャリア教育推進特区の事例

千代田区の「キャリア教育推進特区」は、2003年10月の第3回認定申請のなかで申請され、同月24日に特区認定されている。構造改革特区の範囲は、東京都千代田区全域である。株式会社立大学の設置に関する担当窓口は、区の政策経営部であり、千代田区長と事業者(=学校設置会社)との間で協定書が締結されることにより特区の利用が可能となる。大阪市の場合、同様に、市の全域を範囲として「ビジネス人材育成特区」が認定(2003年)されている。また、福岡県および福岡市では、「アジアビジネス特区」が認定(2003年)されており、「学校設置会社による学校設置」等は、2004年に、「インターネット等のみを用いる授業を行う大学における校舎等施設に係わる要件の弾力化による大学設置事業」は2006年に追加認定されている。

千代田区のキャリア教育推進特区の概要は、以下の通りである。

株式会社が大学や大学院の設置主体となることを認めることにより、地域におけるキャリア教育を推進し、高い専門性を

もった人材の輩出、地元企業との連携の充実など、地域経済・産業の活性化を図る。また、実学のニーズに応える専門教育機関の開設により、教育の多様化を図るとともに、区民のキャリア教育の推進を図る。

また、この特区に適用される規制の特例措置は、以下の通りである。なお、( )内の数字は、適用特例番号を示している。

- 「学校設置会社による学校設置」(816)
- 「校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置」(821)  
(以上は、2003年10月24日に認定)
- 「大学設置における校地面積基準の引き下げ」(811)
- 「運動場に係わる要件の弾力化による大学設置」(828)
- 「空地にかかる要件の弾力化による大学設置」(829)  
(以上は、2004年6月21日に認定)

#### 4 株式会社立大学の概要と特徴

##### —千代田区の5大学を中心に—

表1と2は、株式会社立大学および大学院<sup>(3)</sup>の概要および特徴をまとめたものである。

#### 5 まとめ

これまで、千代田区に設置された5つの株式会社立大学を中心に、その設置背景、概要と特徴についてみてきた。ここでは、共通点ならびに相違点について考察し、株式会社立大学の問題点や可能性を探ってみたい。

第一に、各大学の共通点として、その多くが、キャリア教育、とくに実践的営みや実学を重視した大学であり、明確な卒業後の進路とキャリアアップを想定

した教育プログラムを提供している点を指摘できよう。つまり、従来、大学ではあまり意識されてこなかった「出口」、すなわち卒業・修了後に、学生が実際の職場で活用できる実践的能力を身につけていることを、その教育目標としている。

第二に、設置会社の多くは、これまでIT、資格取得、ビジネスといった分野での民間教育サービスを提供してきた経験を持っており、今回、それを生かして学校教育法第一条の定める学校教育への参入を果たしたという点が指摘できる。すなわち、大学(学士課程)では、設置会社の蓄積してきた資源を活用した資格や技術の取得を、一方、専門職大学院では、社会人の学習ニーズに対応するプログラムを提供している。

一方、これらの大学のあいだには、相違点もみいだされる。第一に、LEC大学とデジハリ大学では、出願時に実務経験を問わないのに対して、BBT、日本教育、グロービスの各大学では、実務経験を出願資格としている。これは、前者の教育内容が資格取得やIT技術の習得に特化しており、必ずしもそれまでの個人の人々のキャリアと直接的に関連しなくともよいのに対して、後者では、職業キャリアのブラッシュアップを目指しており、その前提として、入学者のスクリーニングが重視されているものと考えられる。職業のブラッシュアップに関するユニークな試みとしては、日本教育大学における学生の生活費捻出の支援策がある。具体的には、大学が学生に、設置会社の経営する学習塾でのアルバイトを斡旋するものである。社会人が仕事を続けながら修学できるようなBBT大学やグロービス大学とは反対に、日本教育大学では、学生が修学しながら将来就くことが想定されている職業に関連した仕事ができる仕組みを整

表1 株式会社立大学(大学)一覧

名称	LEC東京リーガルマインド大学	デジタルハリウッド大学	サイバー大学
設置年月	2004年4月	2005年4月 <sup>2)</sup>	2007年4月
事業者名(大学設置会社)	株式会社東京リーガルマインド	デジタルハリウッド株式会社	株式会社日本サイバー教育研究所
事業所所在地	千代田区	千代田区	福井市
設置会社及び出資元の主な事業	資格スクール、人材派遣紹介、社会人向けキャリアアップ支援など	CG、Webなどのクリエイター育成スクール、企業研修・コンテンツ作成など	総合通信企業(ソフトバンク)など
設置理念	知識社会に必要とされるための知識・技能の習得と職業倫理を身に付けることを目的としたキャリア教育	知識に対する「判断力」が自らを知る実践で重要。教員とコミュニケーションできる能力の育成	インターネットを活用した教育で、教育格差の是正
学級名	総合キャリア	デジタルコミュニケーション	世界遺産 IT総合
学科名	総合キャリア	デジタルコンテンツ	世界遺産 IT総合
定員(人)	160 925	190	600 600
特徴	メディアプラスメディアフレックス(通学)制。全日に4キャンパス	八王子市に制作スタジオを設置	すべての授業をインターネットで実施

注1. 大学院の設置は2004年4月。  
出所:各大学より収集した資料をもとに作成。

表2 株式会社立大学(専門職大学院)一覧

名称	デジタルハリウッド大学院大学 <sup>1)</sup>	LEC東京リーガルマインド大学	ビジネス・ブレークスルー大学院大学	日本教育大学院大学	グロービス大学院大学	LGA大学院大学
設置年月	2004年4月	2005年4月 <sup>2)</sup>	2005年4月	2006年4月	2006年4月	2006年4月
事業者名(大学設置会社)	デジタルハリウッド株式会社	株式会社東京リーガルマインド	株式会社ビジネス・ブレークスルー	株式会社栄光	株式会社グロービス	株式会社LGA-1
事業所所在地	千代田区	千代田区	千代田区	千代田区	千代田区	大阪市
設置会社及び出資元の主な事業	CG、Webなどのクリエイター育成スクール、企業研修・コンテンツ作成など	資格スクール、人材派遣紹介、社会人向けキャリアアップ支援など	マネジメント教育、通称「管理職」教育、通称「管理職」教育、通称「管理職」教育	学習塾、通信制高校サポート校、英語教育	社会人の経営教育サービス、企業のコンサルティング、出版など	出資MBA講座、ファンド、人材派遣・紹介、出版など
設置理念	IT・コンテンツ関連分野における高度人材の育成・研究	公認会計士の資格を有し、会計事務所専門職に求められる実践的知識の教育	21世紀に実現で期待されるMBA人材の育成	教育の次代を創り、次代の教師を育てる	社会人に「創造」と「責任」をもち、ビジネスリーダーの育成	新しいサービス、新しい技術でのビジネス創造をサポート
研究科名	デジタルコンテンツ	高度専門職	経営学	学校教育	経営	企業経営
専攻名	デジタルコンテンツ	会計専門職	経営管理	学校教育	経営	企業経営
定員(人)	80	60	82	120	60	70
特徴	大阪にもキャンパスを設置		出願資格として、実務経験	出願資格として、実務経験	出願資格として、実務経験	

注1. 2005年4月に学士課程を設置し、名称を「デジタルハリウッド大学」に変更。  
注2. 学士課程の設置は2004年4月。  
出所:各大学より収集した資料をもとに作成。

えているのである。

第二の相違点としては、LEC 大学、BBT 大学とサイバー大学は、通信を用いた教育を実施している。しかし、LEC 大学の場合、通学を前提とする通信制を採用しているのに対して、BBT 大学の場合、スクーリングはあるものの在宅型の授業形態を採用している。また、サイバー大学は、授業はすべてインターネットのみでおこなわれ、スクーリングもない。このように、通信制といっても、その方法には差異がみられる。さらに、BBT 大学とサイバー大学の通信制を考えると、特区という枠組みを越え、これらの大学がすでに全国展開しているということもできる。

株式会社立大学は、そのすべてが定員を充足しているわけではないが、競争の激しい大学教育市場に新規参入し、学生を集めている。その理由は、次のように分析されよう。そこでは、構造改革という単なる追い風だけではなく、変化する教育市場・雇用市場の動向を株式会社立大学は的確にとらえ、それを実際のキャリア教育へとつなげることのできる組織としての迅速さを指摘できる。さらに、株式会社立大学には、設置会社における資源の蓄積(教育カリキュラム並びに実社会で活躍している人材との繋がりなど)もある。その上、実際の教育方法についても、株式会社立大学が独自に持っていた強みがあったことを指摘できよう。BBT 大学にみられるような徹底したネットワークとマルチメディアの利用、サイバー大学の完全インターネット利用、そしてグロービス大学の社会人学生の生活サイクルに合わせた開講制度は、たとえ、その必要性が理解されていたとしても、簡単に導入することのできないものである。

加えて、これらの教育課程や教育方法をキャリア教育に活用するための学校設置会社の財務面も忘れてはならない要因であろう。設置会社等は、公表されている限りにおいては健全な財務内容を有している。設置会社の財務体制や株式市場を通して行える資金調達、学校法人の大学における学債募集にみられる資金調達とは比べものにならない規模を持っている。株式会社立大学が軌道に乗るまでの財務的支援をこれら設置会社等が担っていることは、学校経営にとってもプラス要因であるが、反面、国からの補助金や税制の優遇措置を得られないというマイナス要因も指摘できる。

ただし、株式会社立大学の数は急激に増加しているわけではない。その理由としては、株式会社立

大学の社会的ミッションの不明瞭さが指摘できよう。株式会社という組織形態が持つ「利益追求(単なる収益のみならず、社会的知名度や新しい教育方法の実験と成果の蓄積など)」という使命と、学校という教育機関が前提としてきた「(永続性をともなった)非営利事業(の継続)」という性格との二律背反が論理的な整合性を欠いている点が指摘される。その一端は、例えば、大学の使命である「教育」や「研究」という側面において顕在化している。さらに、文部科学省は、多くの専任教員が大学で教育も研究も行っていない点などが、大学設置基準等の法令に違反している疑いがあるとして、学校教育法第十五条第一項の規定に基づく初の改善勧告を株式会社立大学の一つに対して行った。また、他の株式会社立大学に対しても、設立時に留意事項が付され、設立後のアフターケアの勧告もなされている。2006年4月にデジタル・アニメーションの専門職大学院の開学を目指した株式会社に対して、文部科学省は、専門職大学院制度の趣旨に対する理解が不十分であり、また、設置の目的を実現するための教員組織、教育課程、施設・設備などについて総じて準備不足であることを理由に、設置判定「不可」とした。このように、株式会社立大学をめぐる環境には厳しいものがあることは確かであり、その意味では、いまだ日本における株式会社立大学は黎明期にあるといってもよいだろう。今後、高等教育以外の株式会社立学校の状況把握も含め、さらに精緻に調査研究を進めていく必要があるだろう。

## 注

- (1) 内閣官房構造改革特区推進室, 2006, 『特区における経済効果』, p. 3.
- (2) 吉田文, 2005, 「フェニックス大学はなぜ強いのか」『カレッジマネジメント』133, リクルート, pp. 44-48.
- (3) 各大学の略称は次の通りである。LEC 東京リーガルマインド大学: LEC 大学, デジタルハリウッド大学院大学(2005年4月に、デジタルハリウッド大学へ名称変更): デジハリ大学, ビジネス・ブレイクスルー大学院大学: BBT 大学, 日本教育大学院大学: 日本教育大学, グロービス大学院大学: グロービス大学。

## 付記

本研究は、平成17年度東京国際大学特別研究助成費(研究課題名: 「営利組織による教育機関と教育マーケティングに関する基礎的研究」代表者: 田部井潤)により実施された調査研究の成果の一部である。